

令和 7 年度事業計画および収支予算

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

基本方針

国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要がある。また、他の業務にも柔軟に対応するため、つくば／東京事務所のイベント実施時の協力体制、モニタリング業務補助へ担当以外の職員も当たる等、ジョブローテーションの考え方を取り入れ専門外の知識も取得し、各自のスキルアップを図り新規事業の獲得にも努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、東京事務所職員のテレワーク体制は引き続き可能な限り実施する。

IPCC 関連では令和 7 年度も引き続き当該業務を獲得することができた。一昨年（2023 年）7 月に議長団選挙が行われ、第 7 次（AR7）サイクルがスタートしており、執筆者会合もいくつかスタートしている。

公益事業の環境 NGO 等支援の一つであるリユース食器ネットワークの運営、それに伴うリユース食器の利用拡大については、イベントやオフィスでの利用が広がり、黒字事業としての展開が期待されている。9 月に開催される世界陸上のマラソン大会では、観客向け給水所でのリユースカップ導入が予定されており、当財団も参入予定である。今後、自治体や企業でのリユースカップ導入を積極的に支援していく。

グローバルネット発行事業については、公益事業の主軸として財団設立当初より内容の充実を図り、高い評価をいただいている。しかしながら、全体の運営状況を鑑み、発行方法、発行回数の見直し等を具体的に進め、新たな事業価値を模索していきたい。さらに、複数ある環境 NGO 等支援事業については、その収支及び作業負担を鑑み、整理を進めるなど、当財団が得意とする分野への集中を検討していく。

2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻はすでに 3 年以上続き、当財団が国立環境研究所から委託されているロシアでの関連業務において、令和 6 年度からは航空機を利用した大気モニタリングに関してのデータ取得が困難である等の理由で、当該業務が休止となるなどの影響を受けている。

以上

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和7年度 予算額(1)	令和6年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	300,700	275,700	25,000	
調査研究事業収入	250,000	230,000	20,000	
普及啓発事業収入	50,700	45,700	5,000	
GN購読料等収入	700	700	0	
情報普及等事業収入	50,000	45,000	5,000	
② 基本財産運用収入	500	500	0	
基 本 財 産 利 息 収 入	500	500	0	
基 本 財 産 配 当 金 収 入	-	-	0	
③ 会費収入	150	-	150	
賛 助 会 費 収 入	-	-	0	
研 究 会 費 収 入	150	-	150	
④ 補助金等収入(民間助成金)	-	-	0	
⑤ 寄付金収入	30	-	30	
一般寄附金	30	-	30	
助成寄附金	-	-	0	
⑥ 雑収入	-	-	0	
事業活動収入計	301,380	276,200	25,180	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	296,500	277,500	19,000	
事 業 人 件 費	135,000	131,000	4,000	
調 査 研 究 事 業 費	125,000	115,000	10,000	
普 及 啓 発 事 業 費	36,500	31,500	5,000	
G N 編 集 発 行 費	6,500	6,500	0	
情 報 普 及 等 事 業 費	30,000	25,000	5,000	

科 目	令和7年度 予算額(1)	令和6年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	
② 管理費支出	18,363	18,363	0	
人 件 費	11,000	11,000	0	
会 議 費	100	100	0	
旅 費 交 通 費	400	400	0	
通 信 運 搬 費	300	300	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	50	50	0	
印 刷 製 本 費	100	100	0	
光 熱 水 料 費	400	400	0	
家 賃	4,803	4,803	0	
諸 謝 金	1,000	1,000	0	
図 書 費	0	0	0	
役 員 会 等 運 営 費	100	100	0	
租 税 公 課	50	50	0	
雑 費	50	50	0	
修 繕 費	10	10	0	
事業活動支出計	314,863	295,863	19,000	
事業活動収支差額	-13,483	-19,663	6,180	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保 証 金 戻 り 収 入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,500	2,500	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	2,500	2,500	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
建 物 付 属 設 備 購 入 支 出	0	0	0	
什 器 備 品 購 入 支 出	0	0	0	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 支 出	0	0	0	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,500	2,500	0	
投資活動収支差額	-2,500	-2,500	0	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-15,983	-22,163	6,180	
前期繰越収支差額			0	
次期繰越収支差額			0	